

①ドローン等による3次元測量



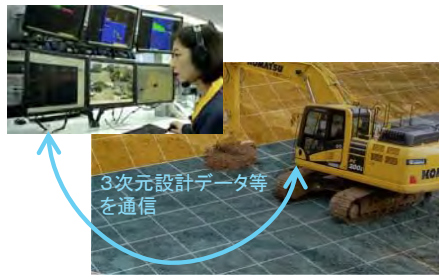
ドローン等による写真測量等により、短時間で面的(高密度)な3次元測量を実施。

②3次元測量データによる設計・施工計画



③ICT建設機械による施工

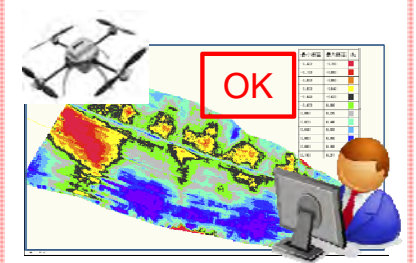
3次元設計データ等により、ICT建設機械を自動制御し、建設現場のIoT(*)を実施。



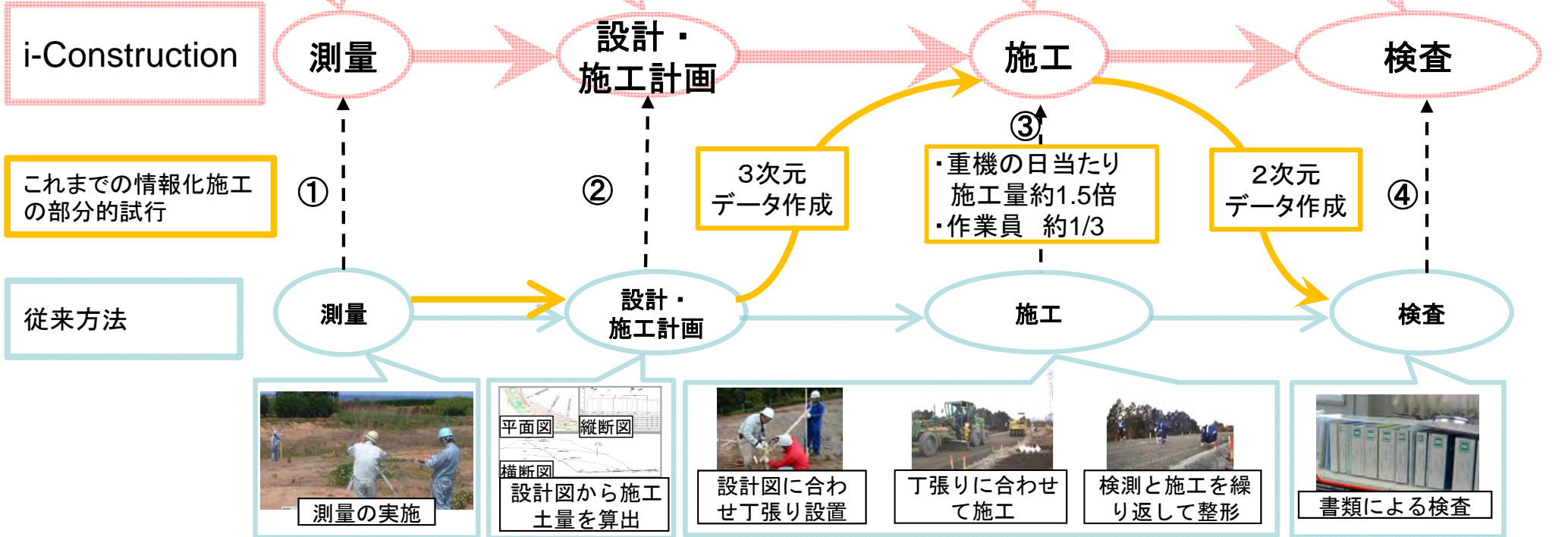
※IoT(Internet of Things)とは、様々なモノにセンサーなどが付され、ネットワークにつながる状態のこと。

④検査の省力化

ドローン等による3次元測量を活用した検査等により、出来形の書類が不要となり、検査項目が半減。



発注者



■現状・課題

○公共工事は年度内での工事量の偏りが激しい
⇒人材・資機材の遊休の発生、繁忙期の厳しい労働環境

■取組内容

- 工事・業務における柔軟な国債の活用・運用
- 余裕期間の設定等による工事着手時期の柔軟な運用
- 計画的な事業の進捗管理

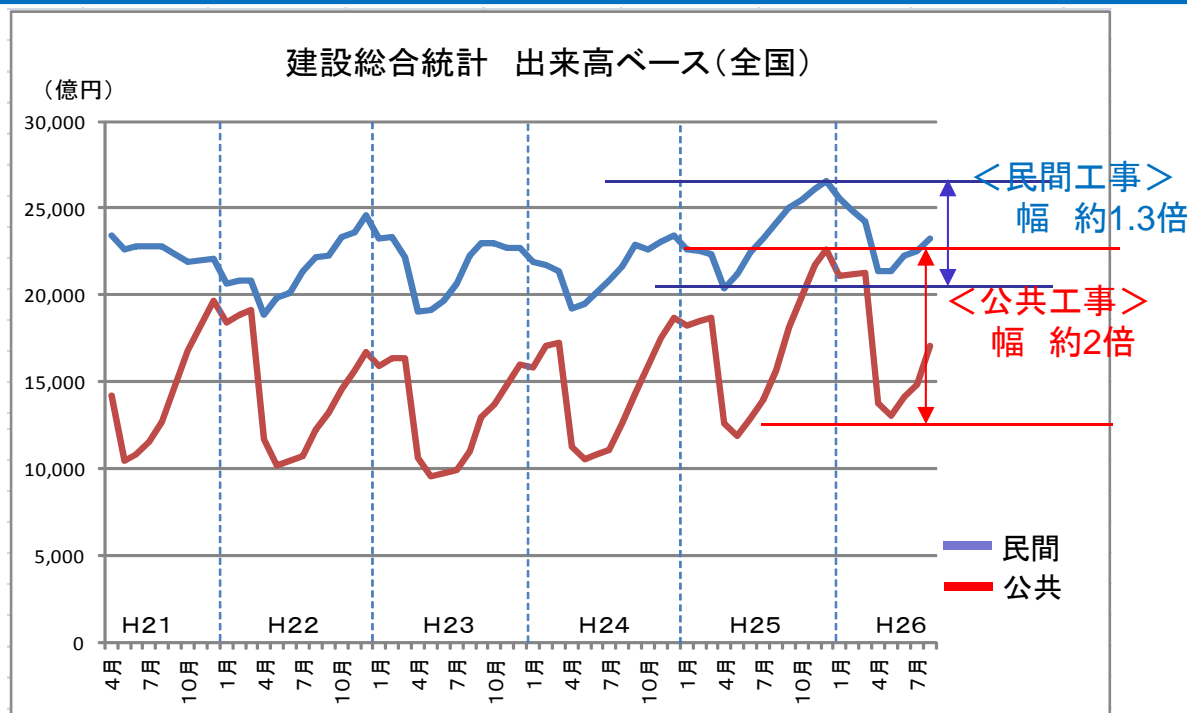
左記を踏まえ

■国交省所管事業における取組

- 国土交通省所管事業に関して、施工時期等の平準化に向けた計画的な事業執行を推進するよう通知を发出(H27.12.25)
- 計画的な事業執行の観点から、今まで単年度で実施していた工事の一部を、年度をまたいで2カ年で実施(H27-28で約200億円)
- 年度末にかかる工事を変更する場合は必要に応じて繰越制度を活用

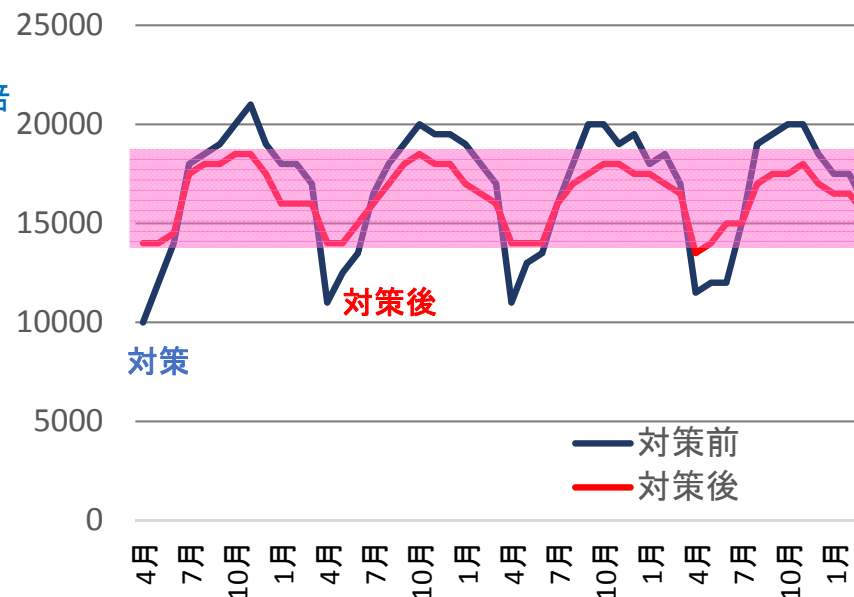
■地方自治体への普及・展開

- 国の取組も参考に、平準化を推進するよう、総務省とも連携して、自治体に通知(H28.2.17)
- 地域発注者協議会等において、自治体の取組を支援



※建設総合統計より

出来高ベース工事量イメージ



計画的な発注を実施



施工時期の平準化を進める

公共施設のストック適正化・個別施設計画の実効性の確保に向けた取組

公共施設のストック適正化・個別施設計画の実効性の確保に向けた取組

- 本格的な人口減少社会の到来を見据え、必要性のなくなった社会資本は廃止、除却等の対応を図るとともに、必要な社会資本についても、更新等の機会を捉えて、社会経済状況の変化に応じた機能転換や集約・再編等の規模の適正化を図る。
- 引き続き管理する施設については、個別施設計画に基づいた点検・修繕等を確実に行う。
との基本的な考え方の下、国土交通省所管に係る公共施設のストック適正化・個別施設計画の実効性を確保するため、以下の対策を措置。

【ガイドライン・マニュアルの周知】

〈ストック適正化〉

- 汚水処理施設については、「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」を平成26年1月に策定・周知済。
- 都市公園と公営住宅については、改革工程表に沿って平成28年度中に事例を取りまとめ、平成29年度以降、ガイドラインとして周知予定。
- その後も、先進的な事例について、地方公共団体に周知。

〈個別施設計画の実効性の確保〉

- 実効性のある計画の策定を促進するため、対策の優先順位の考え方の明確化や対策内容の実施時期の整理を促す計画策定のマニュアル等の策定・周知を実施。
- 計画に基づいた点検・修繕等が確実に行われるよう、部材や構造毎の点検のポイントや施設の健全性を判定する区分等を示した点検マニュアル等の策定・周知。

【取組の見える化】

〈ストック適正化〉

- 個別施設計画等に基づく集約・再編、廃止等の取組を点検する仕組みを、改革工程表に沿って平成28年度中に構築することを予定しており、現在、調査方法等を検討中。この仕組みによって点検した結果を公表することによって、地方公共団体の取組を見える化。

〈個別施設計画の実効性の確保〉

- 個別施設計画の策定状況を把握するとともに、点検や修繕等の取組状況についても、フォローアップを開始(平成27年12月公表)し、見える化。必要な改善を行いながら毎年フォローアップを実施。

【地方公共団体に対する支援】

〈ストック適正化〉

- ストックの適正化の取組を促進するため、地方公共団体に対するインセンティブとして、防災・安全交付金等により、財政的な支援を実施。

〈個別施設計画の実効性の確保〉

- 確実な維持管理が行えるよう、従来の取組に加え、実務的な点検の適切な実施・評価に資する研修体制を充実・強化。
技術者不足が指摘されている地方公共団体等への技術的支援の一環として、平成26年度より研修への地方公共団体等職員の参加を呼びかけている。
- 長寿命化計画の策定を防災・安全交付金による老朽化対策の支援要件とし、地方公共団体による計画的・効率的な老朽化対策を支援。